参考資料

１．申込者情報集計

①申込者所属の事業所所在地

所在地	申込数	構成比
北海道	1	0.2%
青森県	3	0.5%
岩手県	2	0.3%
宮城県	2	0.3%
秋田県	2	0.3%
山形県	2	0.3%
福島県	2	0.3%
茨城県	12	1.9%
栃木県	0	0.0%
群馬県	4	0.6%
埼玉県	24	3.8%
千葉県	23	3.7%
東京都	134	21.3%
神奈川県	31	4.9%
新潟県	3	0.5%
富山県	3	0.5%
石川県	2	0.3%
福井県	1	0.2%
山梨県	2	0.3%
長野県	9	1.4%
岐阜県	16	2.5%
静岡県	6	1.0%
愛知県	55	8.7%

所在地	申込数	構成比
三重県	6	1.0%
滋賀県	8	1.3%
京都府	4	0.6%
大阪府	105	16.7%
兵庫県	19	3.0%
奈良県	6	1.0%
和歌山県	1	0.2%
鳥取県	2	0.3%
島根県	1	0.2%
岡山県	5	0.8%
広島県	9	1.4%
山口県	7	1.1%
徳島県	0	0.0%
香川県	0	0.0%
愛媛県	1	0.2%
高知県	1	0.2%
福岡県	85	13.5%
佐賀県	5	0.8%
長崎県	7	1.1%
熊本県	8	1.3%
大分県	4	0.6%
宮崎県	2	0.3%
鹿児島県	3	0.5%
沖縄県	1	0.2%
合計	629	100.0%

②申込者所属の法人種別

法人種別	申込数	構成比
営利法人	288	45.8%
社会福祉法人（社協以外）	138	21.9%
医療法人	132	21.0%
社団・財団	24	3.8%
特定非営利法人	16	2.5%
社会福祉法人（社協）	12	1.9%
生協	9	1.4%
農協	4	0.6%
その他	4	0.6%
地方公共団体	2	0.3%
合計	629	100%

③申込者所属事業所のサービス種別

所属事業所のサービス種別	申込数	構成比
介護老人福祉施設	90	14.3%
介護老人保健施設	82	13.0%
通所介護	80	12.7%
訪問介護	74	11.8%
その他	54	8.6%
居宅介護支援事業所	49	7.8%
法人本部	42	6.7%
有料老人ホーム	41	6.5%
特定施設入居者生活介護	36	5.7%
認知症対応型共同生活介護	29	4.6%
通所リハビリテーション	11	1.7%
小規模多機能型居宅介護	9	1.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	1.1%
訪問看護	6	1.0%
介護療養型医療施設	5	0.8%
短期入所生活介護	4	0.6%
看護小規模多機能型居宅介護	2	0.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	0.3%
介護医療院	2	0.3%
認知症対応型通所介護	2	0.3%
訪問入浴介護	1	0.2%
短期入所療養介護	1	0.2%
合計	629	100.0%

④申込者所属法人の規模

所属法人の法人規模	申込数	構成比
1 人～5 人	20	3.2%
6 人～10 人	26	4.1%
11 人～20 人	43	6.8%
21 人～30 人	37	5.9%
31 人～40 人	32	5.1%
41 人～50 人	29	4.6%
51 人以上	383	60.9%
不明	3	0.5%
事業所・施設ではない	13	2.1%
未選択	43	6.8%
合計	629	100%

⑤申込者の役職

役職大別	人数	構成比
施設長・センター長・所長	129	20.5%
管理者・責任者	113	18.0%
法人役員	72	11.4%
事務長・室長	68	10.8%
事務員・職員	54	8.6%
部長	47	7.5%
課長	35	5.6%
主任・係長	28	4.5%
マネージャー	8	1.3%
リーダー	4	0.6%
師長	2	0.3%
未記載	69	11.0%
合計	629	100.0%

２．研修会アンケート集計

問１　本研修会に参加しようと思った理由を教えてください。（複数回答可）

問１　研修会への参加理由	件数	構成比
介護事業経営実態調査に興味があったから	136	21.3%
講演のテーマに興味があったから	173	27.0%
介護事業経営実態調査票の記入の参考になると思ったから	192	30.0%
無料で参加可能であったから	101	15.8%
その他	30	4.7%
無回答	8	1.3%
合計	640	100.0%

問２「1.介護事業経営実態(概況)調査について」はわかりやすかったですか。
（いずれか一つに回答）

問２「１．介護事業経営実態(概況)調査について」のわかりやすさ	件数	構成比
十分理解できた	72	16.9%
だいたい理解できた	312	73.4%
あまり理解できなかった	32	7.5%
全く理解できなかった	3	0.7%
無回答	6	1.4%
合計	425	100.0%

問３「2. 介護経営を行ううえで理解すべき 2021 介護報酬改定の流れ」は
わかりやすかったですか。（いずれか一つに回答）

問３「２．介護経営を行ううえで理解すべき 2021 介護報酬改定の流れ」のわかりやすさ	件数	構成比
十分理解できた	136	32.0%
だいたい理解できた	262	61.6%
あまり理解できなかった	22	5.2%
全く理解できなかった	－	0.0%
無回答	5	1.2%
合計	425	100.0%

問５「3.動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説」は
わかりやすかったですか。（いずれか一つに回答）

問５「３．動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説」のわかりやすさ	件数	構成比
十分理解できた	31	7.3%
だいたい理解できた	239	56.2%
あまり理解できなかった	28	6.6%
全く理解できなかった	3	0.7%
無回答	124	29.2%
合計	425	100.0%

問７　介護事業経営実態調査の回答が次期介護報酬改定の基礎資料に
なっていることをご存知でしたか。（いずれか一つに回答）

問７　当該調査が次期介護報酬改定の基礎資料になっていることの認識	件数	構成比
はい	257	60.5%
いいえ	158	37.2%
無回答	10	2.4%
合計	425	100.0%

問８　今後も同様の内容の研修会があれば参加したいですか。
（いずれか一つに回答）

問８今後も同様の研修会に参加したいか	件数	構成比
参加したい	204	48.0%
参加したくない	23	5.4%
わからない	171	40.2%
無回答	27	6.4%
合計	425	100.0%

問 10　研修会に参加する場合、開催時期のご希望はありますか。（複数回答可）

問 10　希望する研修会の開催時期	件数	構成比
４月～６月	88	16.7%
７月～９月	89	16.9%
10 月～12 月	87	16.5%
１月～３月	138	26.2%
無回答	124	23.6%
合計	526	100.0%

問 12　ご所属の法人種別を教えてください。（いずれか一つに回答）

問 12　法人種別	件数	構成比
社会福祉法人	101	23.8%
医療法人	91	21.4%
社団・財団法人	14	3.3%
特定非営利活動法人	10	2.4%
営利法人	160	37.6%
生協・農協	11	2.6%
地方公共団体	1	0.2%
その他法人	25	5.9%
無回答	12	2.8%
合計	425	100.0%

問 13　ご所属のサービス種別を教えてください。
（主に従事するいずれか一つに回答）

問 13　サービス種別	件数	構成比
介護老人保健施設	59	13.9%
認知症対応型共同生活介護	16	3.8%
訪問介護	35	8.2%
有料老人ホーム	15	3.5%
介護老人福祉施設	66	15.5%
認知症対応型通所介護	3	0.7%
訪問入浴	1	0.2%
通所リハビリ	3	0.7%
介護療養型医療施設	5	1.2%
特定施設入所者生活介護	31	7.3%
訪問看護	14	3.3%
法人本部	29	6.8%
小規模多機能型居宅介護	5	1.2%
居宅介護支援事業所	31	7.3%
通所介護	40	9.4%
介護医療院	1	0.2%
その他	21	4.9%
無回答	50	11.8%
合計	425	100.0%

問 14　参加者様は、介護事業経営実態調査の記載を担当される方ですか。
（いずれか一つに回答）

問 14　介護事業経営実態調査の回答者か	件数	構成比
はい	332	78.1%
いいえ	80	18.8%
無回答	13	3.1%
合計	425	100.0%

問 16　これまでに介護事業経営実態調査の回答をしたことがあるか

問 16　これまでに介護事業経営実態調査の回答をしたことがあるか	件数	構成比
ある	281	66.1%
ない	128	30.1%
無回答	16	3.8%
合計	425	100.0%

（アンケート票）

1月30日(木) 介護事業者向け研修会アンケート

◆本研修会について

問１　本研修会に参加しようと思った理由を教えてください。（複数回答可）

☐ 介護事業経営実態調査に興味があったから　☐ 講演のテーマに興味があったから
☐ 介護事業経営実態調査票の記入の参考になると思ったから
☐ 無料で参加可能であったから　☐ その他（　　）

問２　「1. 介護事業経営実態（概況）調査について」はわかりやすかったですか。
（いずれか一つに回答）

☐ 十分理解できた　☐ だいたい理解できた
☐ あまり理解できなかった　☐ 全く理解できなかった

問３　「2. 介護経営を行ううえで理解すべき 2021 介護報酬改定の流れ」はわかりやすかったですか。（いずれか一つに回答）

☐ 十分理解できた　☐ だいたい理解できた
☐ あまり理解できなかった　☐ 全く理解できなかった

問４　上記問２および問３のいずれかに「あまり理解できなかった」、「全く理解できなかった」と回答された方にお伺いします。よろしければプログラムのどの内容がわかりづらかったか教えてください。

〔　　〕

問５　「3. 動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説」はわかりやすかったですか。
（いずれか一つに回答）

☐ 十分理解できた　☐ だいたい理解できた
☐ あまり理解できなかった　☐ 全く理解できなかった

問６　上記問５に「あまり理解できなかった」、「全く理解できなかった」と回答された方にお伺いします。よろしければ「調査票記入方法の解説」にどのような改善が必要と考えられるか教えてください。

説明内容	改善内容案	備考
会計区分		
施設概要・建物状況		
職員数と職員給与		
収入と支出		
上記以外		

問７　介護事業経営実態調査の回答が次期介護報酬改定の基礎資料になっていることをご存知でしたか。（いずれか一つに回答）

☐ はい　☐ いいえ

次ページへお進みください

◆今後につきまして

問 8　今後も同様の内容の研修会があれば参加したいですか。（いずれか一つに回答）

☐ 参加したい　☐ 参加したくない　☐わからない

問 9　介護事業経営実態調査に関わるどのような内容の研修会を希望されますか。

〔　　〕

問 10　研修会に参加する場合、開催時期のご希望はありますか。（複数回答可）

☐ 4 月～6 月　☐7 月～9 月　☐ 10 月～12 月　☐ 1 月～3 月

問 11　今後の研修会へのご要望などがございましたら、お聞かせください。

〔　　〕

◆参加者様について

問 12　ご所属の法人種別を教えてください。（いずれか一つに回答）

☐ 社会福祉法人　☐ 医療法人　☐ 社団・財団法人　☐ 特定非営利活動法人
☐ 営利法人　☐ 生協・農協　☐ 地方公共団体　☐ その他法人

問 13　ご所属のサービス種別を教えてください。（主に従事するいずれか一つに回答）

☐ 介護老人保健施設　☐ 認知症対応型共同生活介護　☐ 訪問介護
☐ 有料老人ホーム　☐ 介護老人福祉施設　☐ 認知症対応型通所介護
☐ 訪問入浴　☐ 通所リハビリ　☐ 介護療養型医療施設
☐ 特定施設入所者生活介護　☐ 訪問看護　☐ 法人本部
☐ 小規模多機能型居宅介護　☐ 居宅介護支援事業所　☐ 通所介護
☐ 介護医療院　☐ 訪問リハビリテーション
☐ その他（　　）

問 14　参加者様は、介護事業経営実態調査の記載を担当される方ですか。
（いずれか一つに回答）

☐ はい　☐ いいえ

問 15　上記問 14 に「いいえ」と回答された方に伺いします。
介護事業経営実態調査の記載を担当される方（見込み）の部署及び役職を教えてください。

部署〔　　〕　役職〔　　〕

問 16　これまでに介護事業経営実態調査の調査票を記載したことがありますか。
（いずれか一つに回答）

☐ ある　☐ ない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

※ご記入いただきましたアンケートは、統計的に処理し、今後の講習実施の改善・向上の参考とさせていただきます。なお、個別の事業所・施設名や個人名を公表することは一切ございません。

３．ＷＥＢ申込フォーム

令和元年度　厚生労働省　老人保健健康増進等事業
介護事業者向け研修会
『～介護事業経営実態調査の果たす役割について～』

▸お問い合わせ｜ ▸アクセスマップ

一般社団法人 シルバーサービス振興会
シルバーサービスの安心と信頼のは、シルバーマーク

受講申込フォーム

説明会会場	---	（必須）
氏名	ex:山田　ex:太郎	全角（必須）
氏名ふりがな	ex:やまだ　ex:たろう	全角ひらがな（必須）
メールアドレス	ex:sample@espa.co.jp	半角英数（必須）
	※受講者個人のメールアドレス（法人アドレスも可、PCメールを推奨いたします）を登録してください。 ※複数の人が見ることのできる法人の共有アドレスは不可。	
メールアドレス（確認）	ex:sample@espa.co.jp	半角英数（必須）
生年月日（西暦）	---　年　---　月　---　日	（必須）
性別	○ 男性　○ 女性	（任意）
所属事業所の法人種別	---	（必須）
所属事業所の法人名	ex:一般社団法人○○○○○○	（必須）
所属事業所のサービス種別	---	（必須）
所属法人の法人規模	---	
所属事業所の事業所名	ex:○○○○○○事業所	（必須）
受講者の役職	ex:施設長	
事業所郵便番号	ex:1050003	半角数字 ハイフン無し数字のみ（必須）
事業所所在地（都道府県）	---	（必須）
事業所の所在地（市区町村以降）	ex:港区西新橋3丁目25番33号　NP御成門ビル6階	（必須）
事業所TEL	ex:03-5402-4880	半角数字　ハイフン有（必須）

４．研修会資料集

【講演１】
介護事業経営実態調査について

厚生労働省老健局老人保健課
調査係長　伊藤　俊之　氏

1

介護事業者向け研修会
『～介護事業経営実態調査の果たす役割について～』
令和2年1月30日

介護事業経営実態（概況）調査について

厚生労働省老健局　老人保健課（調査係）
伊藤　俊之

2

介護事業経営実態（概況）調査とは

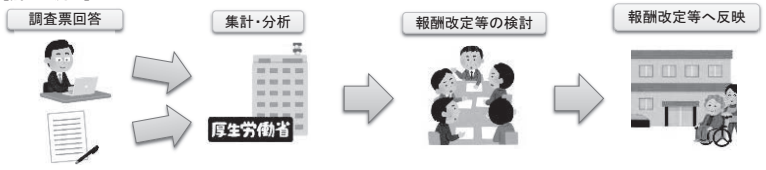
介護事業経営実態（概況）調査とは･･･

- 各介護サービス施設・事業所の経営状況（サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、支出の状況等）を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得るため、厚生労働省が３年周期で行っている統計調査です。
- 各介護サービス施設・事業所の皆様からいただいた回答は、今後の介護保険行政の方向性等を検討するための資料として活用されることから、大変重要な調査となっております。
- 一方で、本調査の有効回答率は類似の調査（※）と比べ低調となっており、調査票の回収率、有効回答率の向上などが求められております。

※ 有効回答率の推移：平成28年度（概況調査） 47．2% → 平成29年度（実態調査） 47．2% → 令和元年度（概況調査） 48．2%
※ 類似調査の有効回答率：医療経済実態調査 56．2%(平成29年度)、障害福祉サービス等経営実態調査 51．6%(平成29年度)

回答いただいた調査内容は介護報酬改定等の検討に役立てられます。

【調査の流れ】



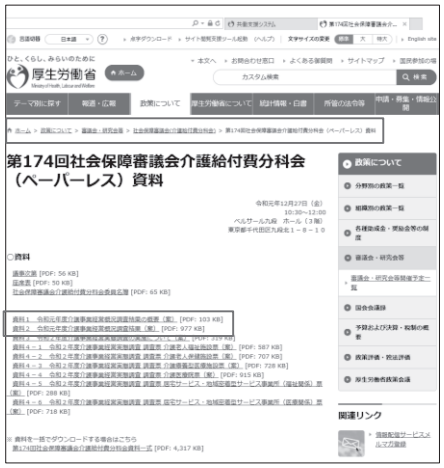
※ 回答いただいた調査報告の秘密は厳守され、行政上の経営管理や税務調査のための資料といった、統計以外の目的に使用することはありません。

3

介護報酬改定等の検討

- 調査結果については、介護給付費分科会等において議論されるほか、厚生労働省のホームページ等でも公表しております。

【URL】https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08727.html



【URL】https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/153-4a.html

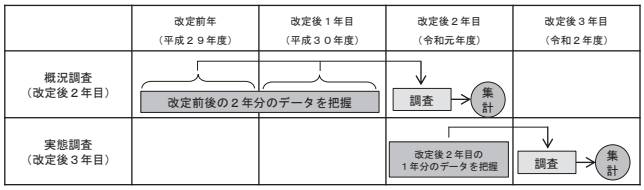
4

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の違い

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	３年周期	
調査時期	改定後２年目の５月 （今回調査：令和元年５月）	改定後３年目の５月 （次回調査：令和２年５月）
調査対象期間	改定前後の２年分の収支状況	改定後２年目の１年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	１５，２０８（令和元年度調査）	３１，９４４（平成２９年度調査）
有効回答数	７，３３０（令和元年度調査）	１５，０６２（平成２９年度調査）
有効回答率	４８．２％（令和元年度調査）	４７．２％（平成２９年度調査）
公表時期	調査年の１２月	調査年の１０月

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）



5

有効回答率の向上等のための取組

- 当省では、介護事業経営実態（概況）調査の有効回答率等の向上のため、以下の取組を実施（予定）しております。

  １．コールセンターの設置
  ２．記入方法を解説する動画の作成
  ３．調査専用ホームページの開設
  ４．電子調査票の配布　等

１．コールセンターの設置

- 調査実施期間中、調査内容等に関する質疑対応等を実施する専用のコールセンター（フリーダイヤル）を設けておりますので、調査に関する疑義等がありましたらご連絡いただきますようお願い申し上げます。

２．記入方法を解説する動画の作成

- 調査票の記入方法を分かりやすく解説するための動画（※）を作成し、回答者様が実査の際に閲覧できるようにします。
  ※動画につきましては、後ほどのプログラムにて詳しく説明いたします。

6

3．調査専用ホームページの開設

- 調査実施期間中、調査専用のホームページを開設し、電子調査票のダウンロード/アップロードや、「よくある質問（FAQ）」を掲載しておりますので、調査の際にご活用いただきますようお願いいたします。

【調査専用ホームページ（イメージ）】

電子調査票のダウンロード/アップロードができます。

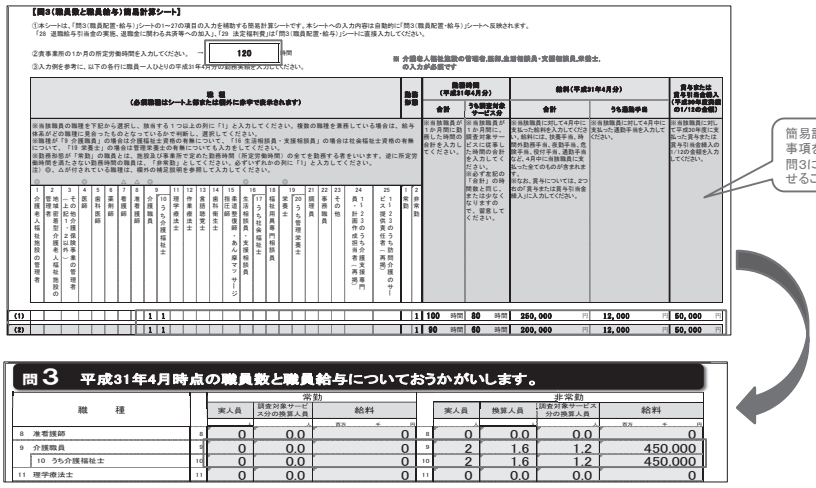
調査に関するよくある質問とその答えを閲覧することができます。

7

4．電子調査票の配布

- 調査専用のホームページから、電子調査票（エクセルファイル）をダウンロードして、活用することができます。
- 電子調査票は、「簡易計算シート」による入力補助機能が備わっており、調査項目の一部を簡便に入力することが可能となっておりますので、電子調査票を積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。

【電子調査票（簡易計算シート）等のイメージ】



簡易計算シートに必要事項を入力することで、問3に自動的に反映させることができます。

8

今後の調査スケジュール 等

- 令和元年度は５月に介護事業経営概況調査を実施したところですが、令和２年度は介護事業経営実態調査を実施します。（令和元年度決算等を調査）
- 調査票の配布時期は、令和２年５月頃を予定しております。
- 調査票が届いた施設・事業所（※）におかれましては、本調査へのご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。
- なお、令和２年度は、「介護従事者処遇状況等調査」の実施年でもあるため、介護事業経営実態調査のほか、介護従事者処遇状況等調査が届く場合がございますので、その場合は大変お手数ですが、両調査にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

※　全国の介護サービス施設・事業所から、無作為に抽出（約30,000施設・事業所（予定））

9

（参考）介護保険制度の見直しに関する意見（概要）

10

令和元年12月27日
社会保障審議会介護保険部会

介護保険制度の見直しに関する意見（概要）

○はじめに
○地域共生社会の実現

・2040年には介護サービス需要が更に増加・多様化。現役世代（担い手）の減少も顕著に
・高齢者を支える地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得る
⇒2025年、その先の2040年、そして、地域共生社会の実現に向けて、介護保険制度の見直しが必要

Ⅰ　介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）

1．一般介護予防事業等の推進

○住民主体の通いの場の取組を一層推進
・通いの場の類型化
・ポイント付与や有償ボランティアの推進等による参加促進
・地域支援事業の他の事業とも連携した効果的な実施
・医療等専門職の効果的・効率的な関与
・関連データも活用したPDCAサイクルに沿った取組の推進
・通いの場に参加しない高齢者への対応

2．総合事業

○より効果的に推進し、地域のつながり機能を強化
・事業の対象者の弾力化（要介護認定を受けた者）
・国がサービス価格の上限を定める仕組みの弾力化
・総合事業の担い手を確保するための取組の推進
（有償ボランティアに係る謝金の支出、ポイント制度の創設）
・保険者機能強化推進交付金の活用等による市町村の取組、
都道府県の市町村支援の促進
・就労的活動等を通じた地域とのつながり強化等のための環境整備

3．ケアマネジメント

○介護支援専門員（ケアマネジャー）がその役割を効果的に果たしながら質の高いケアマネジメントを実現できる環境を整備
・多分野の専門職の知見に基づくケアマネジメント(地域ケア会議の活用)
・インフォーマルサービスも盛り込まれたケアプランの作成推進
・公正中立なケアマネジメントの確保、ケアマネジメントの質の向上
・質の高いケアマネジャーの安定的な確保、ケアマネジャーが力を発揮できる環境の整備、求められる役割の明確化

4．地域包括支援センター

○増加するニーズに対応すべく、機能や体制を強化
・センターの運営への保険者（市町村）の適切な関与
・センターと既存の社会資源との連携による地域の相談支援機能の強化
・介護予防ケアマネジメント業務の外部委託を行いやすい環境の整備
・保険者機能強化推進交付金の活用等によるセンター体制強化の推進

Ⅱ　保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）

1．PDCAプロセスの推進

○保険者機能強化推進交付金の評価を活用しながら、実施状況を検証・取組内容を改善
・国や都道府県による市町村へのきめ細かな支援
・対応策の好事例の見える化・横展開

2．保険者機能強化推進交付金

○介護予防や高齢者の活躍促進等を一層推進するため、抜本的に強化
・予算額の増額、安定的な財源の確保
・評価指標の見直し（成果指標の拡大、配分基準のメリハリ強化、判断基準の明確化）
・都道府県の市町村支援へのインセンティブ強化
・取組の達成状況の見える化の推進

3．調整交付金

○後期高齢者の加入割合の違いに係る調整を精緻化
・要介護認定率により重み付けを行う方法から、介護給付費により重み付けを行う方法に見直し（見直しによる調整の範囲内で個々の保険者に一定の取組を求める）

4．データ利活用の推進

○介護関連のデータ（要介護認定情報、介護保険レセプト情報、VISIT、CHASE）の利活用のための環境を整備
・介護関連のデータの一体的活用、NDB等との連結解析を進めるための制度面・システム面での環境整備の推進　　・基本チェックリストなど介護予防に係る情報の活用
・国や都道府県による市町村支援　・事業所の理解を得た上でのデータ収集によるデータ充実
・データ収集項目の充実の検討　　・医療保険の個人単位被保険者番号の活用

11

Ⅲ　地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）

1．介護サービス基盤、高齢者向け住まい

【今後の介護サービス基盤の整備】

○地域の実情に応じた介護サービス基盤整備
・高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた計画的な整備
・特養、老健、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、訪問介護等のそれぞれの役割・機能を果たしつつ、連携を強化しながらの整備
・都市部・地方部など地域特性を踏まえた整備
・高齢者向け住まい（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）の整備状況等も踏まえた整備
・「介護離職ゼロ」の実現に向けた施設整備・在宅支援サービスの充実、介護付きホーム（特定施設入居者生活介護）も含めた基盤整備促進

【高齢者向け住まいの在り方】

○有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の質を確保するため、行政による現状把握と関与を強化
・都道府県から市町村への有料老人ホームに関する情報の通知
・未届けの有料老人ホームへの対応、介護サービス利用の適正化
・事業者に係る情報公表の取組の充実
・「外部の目」を入れる取組の推進（介護相談員等の活用）

【高齢者の住まいと生活の一体的支援の在り方】
・自宅と介護施設の中間的な住まい方の普及
・生活困窮者施策とも連携した住まいと生活の支援の一体的な実施

2．医療・介護の連携

【総論】
・地域医療構想等と整合した介護サービス基盤整備
・中重度の医療ニーズや看取りに対応する在宅サービスの充実
・リハビリテーションの適時適切な提供
・老健施設の在宅復帰・在宅療養支援機能の推進

【介護医療院】

○介護医療院への円滑な移行の促進
・早期の意思決定支援、手続きの簡素化等移行等支援策の充実
・医療療養病床からの移行等、介護医療院のサービス量を適切に見込むための方策を実施

【在宅医療・介護連携推進事業】

○地域の実情に応じた取組の充実のための事業体系の見直し
・認知症施策や看取りの取組を踏まえた見直し
・切れ目のない在宅医療・介護の実現に関する目標の設定
・一部項目の選択的実施や地域独自の項目の実施
・都道府県による市町村支援
（医師会等の関係機関との調整、情報発信、人材育成等）
・PDCAサイクルに沿った取組の推進
（指標の検討、地域包括ケア「見える化」システムの活用等）

Ⅳ　認知症施策の総合的な推進

【総論】

○認知症施策推進大綱に沿った施策の推進
・介護保険事業計画に基づく取組の推進（介護保険法上の計画記載事項に認知症施策の総合的推進を位置付け）
・他の施策との連携（他の計画との調和・連携）
・「共生」「予防」の取組の推進（介護保険法上に大綱の考え方・施策を位置付け。「認知症」の規定の見直し）

・認知症サポーターの養成、本人発信支援等の普及啓発の推進
・地域で認知症サポーター等が活躍できる仕組みづくり
（チームオレンジ）
・認知症予防に資する可能性のある活動の推進
・予防に関するエビデンスの収集・分析
・早期発見・早期対応に向けた体制の質の向上、連携強化
・認知症カフェ、家族教室、ピア活動等の介護者（家族）支援の推進

12

Ⅴ　持続可能な制度の構築・介護現場の革新

１．介護人材の確保・介護現場の革新

【総論】○新規人材の確保・離職の防止の双方の観点からの総合的な人材確保対策の推進
○人材確保・生産性向上の取組を地域の実情に応じてきめ細かく対応していく体制整備、介護保険事業（支援）計画に基づく取組の推進

・介護職員の更なる処遇改善の着実な実施
・若者、潜在介護福祉士、元気高齢者等の多様な人材の参入・活躍の促進
・働きやすい環境の整備　・介護の魅力向上・発信　・外国人材の受入環境整備
・介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の取組の推進
・経営の大規模化・協働化、事業所の連携による共同購入、人材確保・育成、事務処理の共同化

・文書量削減
「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」の中間とりまとめ（令和元年12月４日）に沿って、指定申請、報酬請求、指導監査の文書等に関して、①簡素化、②標準化、③ICT等の活用等の取組を推進。
（※）介護保険法令とあわせて老人福祉法令に基づく手続き等にも整合的に対応
（※）専門委員会においてフォローアップを実施し取組を徹底

２．給付と負担

(1)被保険者範囲・受給者範囲
介護保険を取り巻く状況の変化も踏まえつつ、引き続き検討

(2)補足給付に関する給付の在り方
負担能力に応じた負担とする観点から、施設入所者に対する補足給付、ショートステイの補足給付及び補足給付の支給要件となる預貯金等の基準の精緻化を図る

(3)多床室の室料負担
介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設の機能や医療保険制度との関係も踏まえつつ、負担の公平性の関係から引き続き検討

(4)ケアマネジメントに関する給付の在り方
利用者やケアマネジメントに与える影響を踏まえながら、自立支援に資する質の高いケアマネジメントの実現や他のサービスとの均衡等幅広い観点から引き続き検討

(5)軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方
総合事業の実施状況や介護保険の運営主体である市町村の意向、利用者への影響等を踏まえながら、引き続き検討

(6)高額介護サービス費
負担上限額を医療保険の高額療養費制度の負担上限額に合わせる

(7)「現役並み所得」「一定以上所得」の判断基準
利用者への影響等を踏まえつつ、引き続き検討

(8)現金給付
現時点で導入することは適当ではなく、「介護離職ゼロ」の実現に向けた取組や介護者（介護）支援を推進

その他の課題

１．要介護認定制度

・更新認定の二次判定で直前の要介護度と同じ要介護度と判定された者について、有効期間の上限を36か月から48か月に延長
・認定調査を指定市町村事務受託法人に委託して実施する場合において、ケアマネジャー以外の専門的知識を有する者も実施可能とする

２．住所地特例

・住所地特例の対象施設と同一市町村にある認知症高齢者グループホームを住所地特例の対象とすることについて、保険者の意見や地域密着型サービスの趣旨を踏まえて引き続き検討

○おわりに

・今回の制度見直しは、2025年に向けた地域包括ケアシステムの推進や介護人材不足等に対応するとともに、2040年を見据え、地域共生社会の実現を目指し、制度の持続可能性を確保しながら、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たし続けられるよう制度の整備や取組の強化を図るもの
・関連法案の国会提出、社会保障審議会介護給付費分科会での議論など必要な対応が講じられることを求める

13

令和元年度介護事業経営概況調査結果の概要

○　調査の目的
各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。

○　調査時期
令和元年５月（平成２９年度決算及び平成３０年度決算を調査）

○　調査対象等
・　調査対象　　全ての介護保険サービス
・　抽出方法　　調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により１／１～１／25で抽出
・　調査客体数　調査客体数：15,208施設・事業所
有効回答数：　7,330施設・事業所（有効回答率：48.2%）
・　調査項目　　サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、支出の状況　等

各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和元年度概況調査 29年度決算	30年度決算	対29年度増減
施設サービス（　）内は税引後収支差率			
介護老人福祉施設	1.7%（1.7%）	1.8%（1.8%）	+0.1%（+0.1%）
介護老人保健施設	3.9%（3.7%）	3.6%（3.4%）	△0.3%（△0.3%）
介護療養型医療施設	5.0%（4.0%）	4.0%（3.2%）	△1.0%（△0.8%）
居宅サービス（　）内は税引後収支差率			
訪問介護	6.0%（5.6%）	4.5%（4.1%）	△1.5%（△1.5%）
訪問入浴介護	3.5%（2.0%）	2.6%（1.2%）	△0.9%（△0.8%）
訪問看護	4.6%（4.3%）	4.2%（4.0%）	△0.4%（△0.3%）
訪問リハビリテーション	4.6%（4.0%）	3.2%（2.6%）	△1.4%（△1.4%）
通所介護	5.5%（4.9%）	3.3%（2.8%）	△2.2%（△2.1%）
通所リハビリテーション	5.7%（5.1%）	3.1%（2.6%）	△2.6%（△2.5%）
短期入所生活介護	4.9%（4.8%）	3.4%（3.3%）	△1.5%（△1.5%）
特定施設入居者生活介護	1.9%（1.6%）	2.6%（2.2%）	+0.7%（+0.6%）

サービスの種類	令和元年度概況調査 29年度決算	30年度決算	対29年度増減
福祉用具貸与	4.7%（4.0%）	4.2%（3.4%）	△0.5%（△0.6%）
居宅介護支援	△0.2%（△0.4%）	△0.1%（△0.4%）	+0.1%（0.0%）
地域密着型サービス（　）内は税引後収支差率			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6.3%（6.0%）	8.7%（8.5%）	+2.4%（+2.5%）
夜間対応型訪問介護	※4.2%（※4.2%）	※5.4%（※5.3%）	+1.2%（+1.1%）
地域密着型通所介護	4.4%（4.0%）	2.6%（2.3%）	△1.8%（△1.7%）
認知症対応型通所介護	6.0%（5.8%）	7.4%（7.2%）	+1.4%（+1.4%）
小規模多機能型居宅介護	3.4%（3.0%）	2.8%（2.5%）	△0.6%（△0.5%）
認知症対応型共同生活介護	5.1%（4.9%）	4.7%（4.4%）	△0.4%（△0.5%）
地域密着型特定施設入居者生活介護	1.9%（1.6%）	1.5%（1.2%）	△0.4%（△0.4%）
地域密着型介護老人福祉施設	0.5%（0.5%）	2.0%（2.0%）	+1.5%（+1.5%）
看護小規模多機能型居宅介護	4.6%（4.2%）	5.9%（5.6%）	+1.3%（+1.4%）
全サービス平均（　）内は税引後収支差率	3.9%（3.5%）	3.1%（2.8%）	△0.8%（△0.7%）

収支差率＝（介護サービスの収益額－介護サービスの費用額）／介護サービスの費用額
・　介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額
※　介護事業収益は、介護報酬による収入（利用者負担分含む）、保険外利用料収入、補助金収入（運営費に係るものに限る）の合計額
・　介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入（本部経費）の合計額
注１：収支差率に「△」があるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。
注２：全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。

14

各介護サービスの収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）

		平成29年度実態調査		令和元年度概況調査					
		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算			
		収支差率 （ ）内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 （ ）内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 （ ）内は 税引後	対29年度 増減	収入に対する 給与費の割合	対29年度 増減
	施設サービス								
1	介護老人福祉施設	1.6% (1.6%)	64.6%	1.7% (1.7%)	63.8%	1.8% (1.8%)	+0.1%	63.6%	△0.2%
2	介護老人保健施設	3.4% (3.0%)	60.1%	3.9% (3.7%)	59.8%	3.6% (3.4%)	△0.3%	60.5%	+0.7%
3	介護療養型医療施設	3.3% (2.6%)	60.0%	5.0% (4.0%)	59.0%	4.0% (3.2%)	△1.0%	59.8%	+0.8%
	居宅サービス								
4	訪問介護（介護予防を含む）	4.8% (4.1%)	76.1%	6.0% (5.6%)	76.4%	4.5% (4.1%)	△1.5%	77.2%	+0.8%
5	訪問入浴介護（介護予防を含む）	2.8% (2.1%)	65.1%	3.5% (2.0%)	65.4%	2.6% (1.2%)	△0.9%	65.7%	+0.3%
6	訪問看護（介護予防を含む）	3.7% (3.0%)	78.3%	4.6% (4.3%)	76.5%	4.2% (4.0%)	△0.4%	76.5%	0.0%
7	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	3.5% (2.9%)	65.2%	4.6% (4.0%)	69.6%	3.2% (2.6%)	△1.4%	71.1%	+1.5%
8	通所介護（介護予防を含む）	4.9% (4.7%)	64.2%	5.5% (4.9%)	61.9%	3.3% (2.8%)	△2.2%	63.3%	+1.4%
9	通所リハビリテーション（介護予防を含む）	5.1% (4.7%)	64.6%	5.7% (5.1%)	64.3%	3.1% (2.6%)	△2.6%	66.2%	+1.9%
10	短期入所生活介護（介護予防を含む）	3.8% (3.8%)	64.0%	4.9% (4.8%)	63.3%	3.4% (3.3%)	△1.5%	64.1%	+0.8%
11	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	2.5% (1.9%)	46.0%	1.9% (0.7%)	44.6%	2.6% (1.3%)	+0.7%	44.6%	0.0%
12	福祉用具貸与（介護予防を含む）	4.5% (3.6%)	34.2%	4.7% (4.0%)	36.0%	4.2% (3.4%)	△0.5%	36.5%	+0.5%
13	居宅介護支援	△1.4% (△1.7%)	84.1%	△0.2% (△0.4%)	83.7%	△0.1% (△0.4%)	+0.1%	83.4%	△0.3%
	地域密着型サービス								
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4.8% (4.7%)	81.6%	6.3% (6.0%)	81.1%	8.7% (8.5%)	+2.4%	79.1%	△2.0%
15	夜間対応型訪問介護	※ 1.5% ※ (1.3%)	74.9%	※ 4.2% ※ (4.2%)	76.3%	※ 5.4% ※ (5.3%)	+1.2%	76.7%	+0.4%
16	地域密着型通所介護	2.0% (1.6%)	63.7%	4.4% (4.0%)	63.6%	2.6% (2.3%)	△1.8%	64.5%	+0.9%
17	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	4.9% (4.7%)	68.3%	6.0% (5.8%)	66.4%	7.4% (7.2%)	+1.4%	65.5%	△0.9%
18	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	5.1% (4.9%)	67.6%	3.4% (3.0%)	67.7%	2.8% (2.5%)	△0.6%	68.5%	+0.8%
19	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	5.1% (4.8%)	62.7%	5.1% (4.9%)	61.6%	4.7% (4.4%)	△0.4%	61.8%	+0.2%
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	3.2% (2.9%)	56.5%	1.9% (1.6%)	57.2%	1.5% (1.2%)	△0.4%	58.4%	+1.2%
21	地域密着型介護老人福祉施設	0.5% (0.5%)	64.4%	0.5% (0.5%)	64.7%	2.0% (2.0%)	+1.5%	63.6%	△1.1%
22	看護小規模多機能型居宅介護	※ 4.6% ※ (4.1%)	66.8%	4.6% (4.2%)	68.4%	5.9% (5.6%)	+1.3%	67.7%	△0.7%

注：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

15

有効回答数及び有効回答率の状況

		令和元年度概況調査			平成28年度概況調査			（参考）平成29年度実態調査		
		調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率
1	介護老人福祉施設	2,040	1,257	61.6%	1,835	1,175	64.0%	2,069	1,340	64.8%
2	介護老人保健施設	1,176	603	51.3%	1,006	641	63.7%	1,217	672	55.2%
3	介護療養型医療施設	268	112	41.8%	606	289	47.7%	589	256	43.5%
4	訪問介護	1,160	470	40.5%	1,289	641	49.7%	2,905	1,523	52.4%
5	訪問入浴介護	492	235	47.8%	488	189	38.7%	979	589	60.2%
6	訪問看護	428	219	51.2%	459	228	49.7%	989	555	56.1%
7	訪問リハビリテーション	643	217	33.7%	595	196	32.9%	1,907	656	34.4%
8	通所介護	834	426	51.1%	1,601	781	48.8%	2,074	1,131	54.5%
9	通所リハビリテーション	765	366	47.8%	845	397	47.0%	1,527	666	43.6%
10	短期入所生活介護	582	348	59.8%	604	274	45.4%	1,467	713	48.6%
11	特定施設入居者生活介護	951	360	37.9%	1,014	341	33.6%	1,368	545	39.8%
12	福祉用具貸与	365	130	35.6%	338	105	31.1%	3,530	1,408	39.9%
13	居宅介護支援	1,363	605	44.4%	2,358	1,093	46.4%	1,954	910	46.6%
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	500	215	43.0%	348	78	22.4%	471	192	40.8%
15	夜間対応型訪問介護	115	51	44.3%	122	40	32.8%	147	51	34.7%
16	地域密着型通所介護	638	240	37.6%	－	－	－	2,012	820	40.8%
17	認知症対応型通所介護	458	229	50.0%	465	181	38.9%	1,712	689	40.2%
18	小規模多機能型居宅介護	527	228	43.3%	537	194	36.1%	2,512	1,051	41.8%
19	認知症対応型共同生活介護	719	338	47.0%	532	235	44.2%	1,058	477	45.1%
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	282	158	56.0%	241	86	35.7%	251	119	47.4%
21	地域密着型介護老人福祉施設	649	387	59.6%	861	481	55.9%	997	604	60.6%
22	看護小規模多機能型居宅介護	253	136	53.8%	136	36	26.5%	209	95	45.5%
	合　計	15,208	7,330	48.2%	16,280	7,681	47.2%	31,944	15,062	47.2%

16

各介護サービスの状況（平成30年度決算）

		延べ利用者1人あたり収入（1日あたり）	延べ利用者1人あたり支出（1日あたり）	収入に対する給与費の割合	収支差率（ ）内は税引後
	施設サービス				
1	介護老人福祉施設	12,487円	12,263円	63.6%	1.8% (1.8%)
2	介護老人保健施設	13,641円	13,154円	60.5%	3.6% (3.4%)
3	介護療養型医療施設	16,154円	15,509円	59.8%	4.0% (3.2%)
	居宅サービス				
4	訪問介護（介護予防を含む）	3,554円 ※1	3,393円 ※1	77.2%	4.5% (4.1%)
5	訪問入浴介護（介護予防を含む）	13,888円 ※1	13,534円 ※1	65.7%	2.6% (1.2%)
6	訪問看護（介護予防を含む）	7,831円 ※1	7,502円 ※1	76.5%	4.2% (4.0%)
7	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	3,894円 ※1	3,772円 ※1	71.1%	3.2% (2.6%)
8	通所介護（介護予防を含む）	8,757円	8,470円	63.3%	3.3% (2.8%)
9	通所リハビリテーション（介護予防を含む）	9,363円	9,074円	66.2%	3.1% (2.6%)
10	短期入所生活介護（介護予防を含む）	12,384円	11,966円	64.1%	3.4% (3.3%)
11	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	13,170円	12,826円	44.6%	2.6% (1.3%)
12	福祉用具貸与（介護予防を含む）	13,950円 ※2	13,364円 ※2	36.5%	4.2% (3.4%)
13	居宅介護支援	12,446円 ※2	12,461円 ※2	83.4%	△0.1% (△0.4%)
	地域密着型サービス				
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	156,657円 ※2	143,017円 ※2	79.1%	8.7% (8.5%)
15	※ 夜間対応型訪問介護	7,115円 ※1	6,729円 ※1	76.7%	5.4% (5.3%)
16	地域密着型通所介護	8,584円	8,360円	64.5%	2.6% (2.3%)
17	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	12,792円	11,842円	65.5%	7.4% (7.2%)
18	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	237,401円 ※2	230,748円 ※2	68.5%	2.8% (2.5%)
19	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	13,090円	12,475円	61.8%	4.7% (4.4%)
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	12,382円	12,199円	58.4%	1.5% (1.2%)
21	地域密着型介護老人福祉施設	13,071円	12,804円	63.6%	2.0% (2.0%)
22	看護小規模多機能型居宅介護	302,662円 ※2	284,802円 ※2	67.7%	5.9% (5.6%)

※１：訪問１回あたり　※２：実利用者１人あたり（１ヶ月あたり）

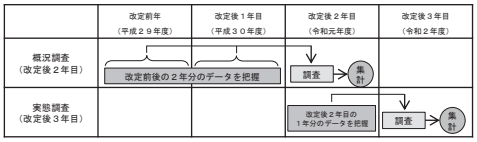
注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

17

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	３年周期	
調査時期	改定後２年目の５月 （今回調査：令和元年５月）	改定後３年目の５月 （次回調査：令和２年５月）
調査対象期間	改定前後の２年分の収支状況	改定後２年目の１年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	１５，２０８（令和元年度調査）	３１，９４４（平成２９年度調査）
有効回答数	７，３３０（令和元年度調査）	１５，０６２（平成２９年度調査）
有効回答率	４８．２％（令和元年度調査）	４７．２％（平成２９年度調査）
公表時期	調査年の１２月	調査年の１０月

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）



18

【講演２】
介護経営を行ううえで理解すべき
2021介護報酬改定の流れ
～介護事業経営調査の意義～

上智大学　総合人間科学部
社会福祉学科　准教授
藤井　賢一郎　氏

19

上智大学
SOPHIA UNIVERSITY
叡智が世界をつなぐ

介護経営を行ううえで理解すべき
2021介護報酬改定の流れ
～介護事業経営調査の意義（60分）

上智大学総合人間科学部社会福祉学科　藤井賢一郎

20

SOPHIAUNIVERSITY

内容

- 2021年改定の方向性と流れ
- 制度・報酬の改定の枠組み
- 介護事業経営調査の意義

KenFujii,Ph.D.

21

SOPHIAUNIVERSITY

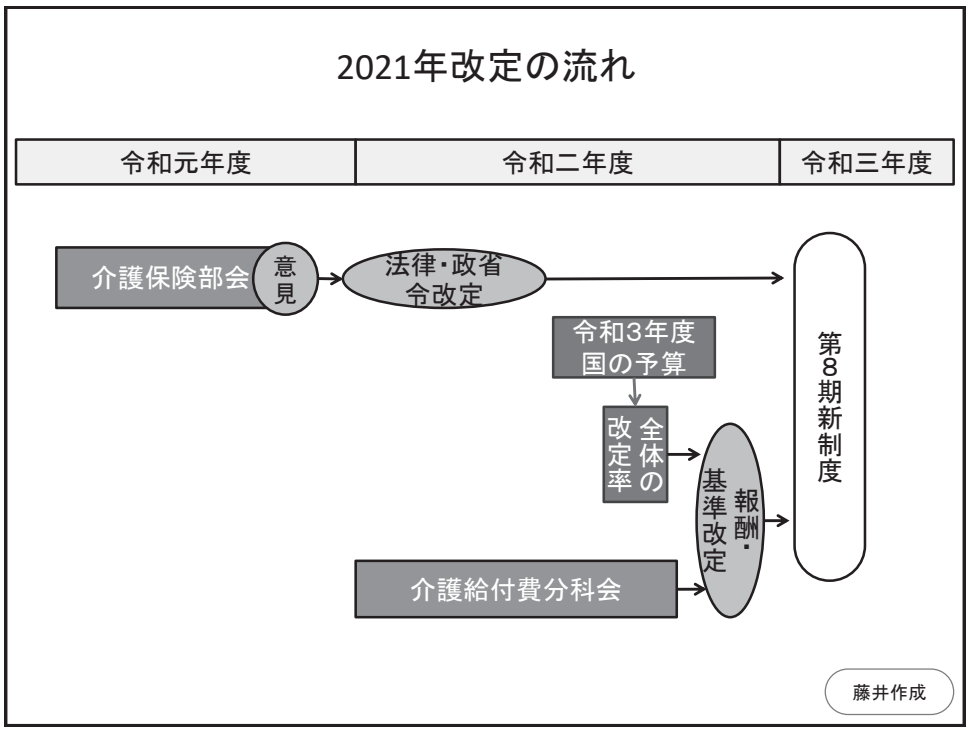
2021年改定の流れ

- 19.2～　介護保険部会（法律・政省令議論）
- 19.11　介護保険部会意見とりまとめ
- 20.06？　国会：介護保険法改正
- 20.04？～　介護給付費分科会（報酬議論）
- 20.12？～　介護給付費分科会とりまとめ
- 20.12？　改定率確定・発表
- 21.01　介護報酬発表
- 21.04　第８期スタート

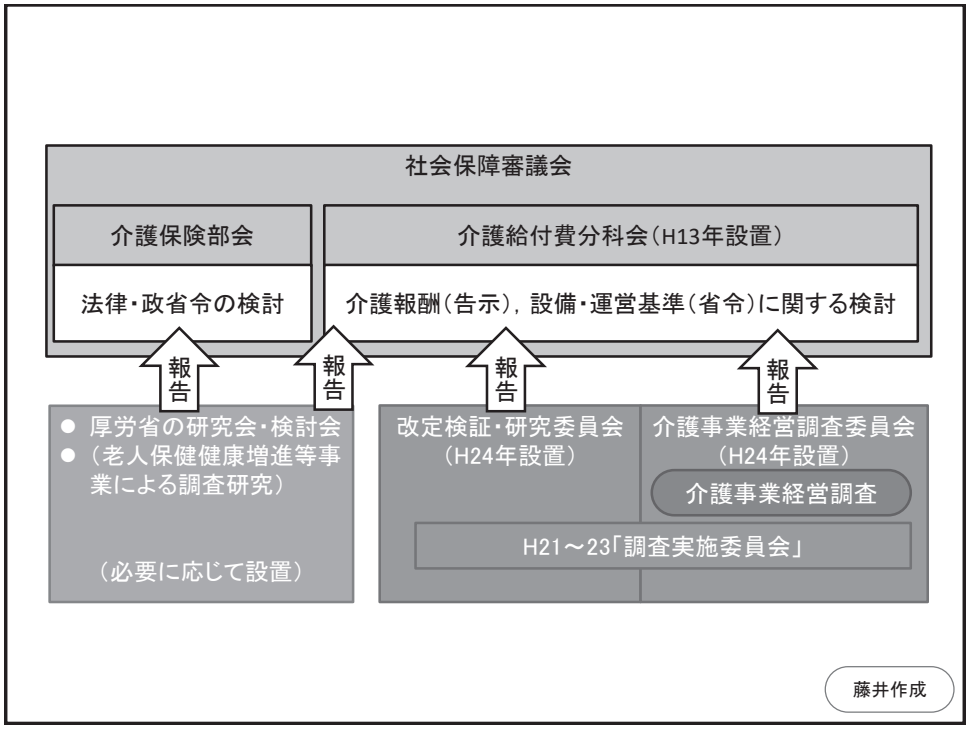
KenFujii,Ph.D.

藤井作成

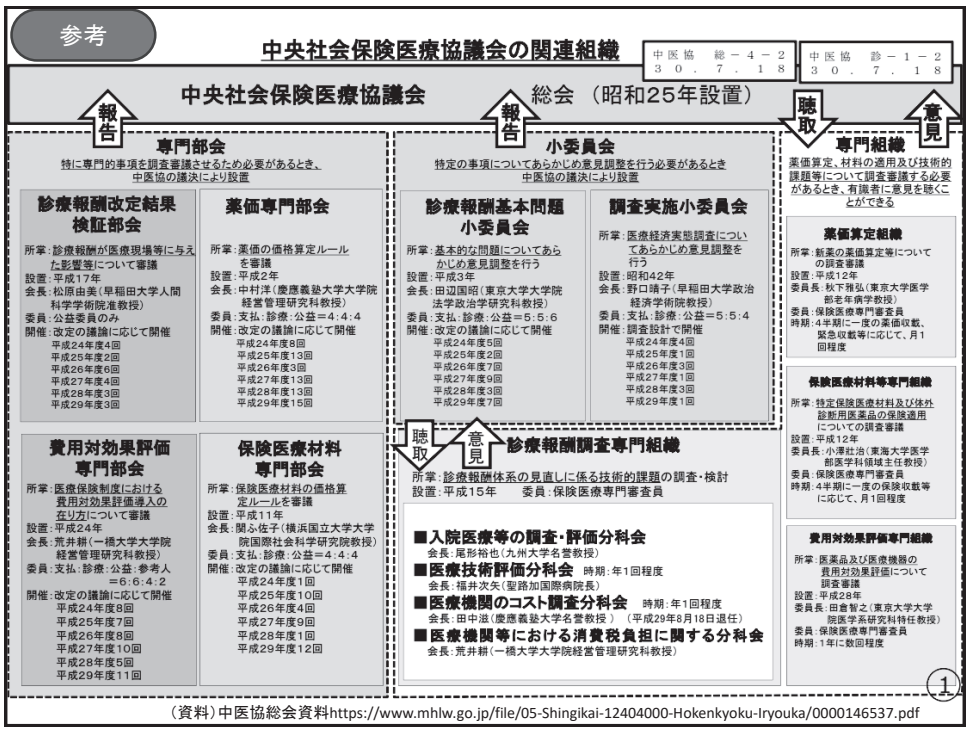
22


2021年改定の流れ
令和元年度
令和二年度
令和三年度
介護保険部会
意見
法律・政省令改定
令和3年度国の予算
全体の改定率
介護給付費分科会
報酬・基準改定
第8期新制度
藤井作成

23


社会保障審議会
介護保険部会
法律・政省令の検討
介護給付費分科会（H13年設置）
介護報酬（告示），設備・運営基準（省令）に関する検討
報告
報告
報告
報告
● 厚労省の研究会・検討会
● （老人保健健康増進等事業による調査研究）
（必要に応じて設置）
改定検証・研究委員会
（H24年設置）
介護事業経営調査委員会
（H24年設置）
介護事業経営調査
H21～23「調査実施委員会」
藤井作成

24



（資料）中医協総会資料https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000146537.pdf

25

SOPHIAUNIVERSITY

介護保険部会意見（2019年12月27日）①
【2020法令改正の基本的方向性】

- 介護保険施設の補足給付
  - 第３段階所得層を２分化し所得の高い層の負担強化
  - 預貯金等は15年入所の基準で，預金保有者の負担強化
  - 不動産勘案→見送り（引き続き検討）
  - 医療系介護保険施設の多床室室料負担→見送り（引き続き検討）
- 居宅介護支援への利用者負担導入
  - 見送り（引き続き検討）
- 軽度者の生活援助サービス見直し
  - 見送り（引き続き検討）
- 高額所得者の高額介護サービス費の負担上限額
  - 年収 770 万円以上の者に対する負担強化
- 利用者２・３割負担者基準の変更
  - 見送り（引き続き検討）

介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」（2019.11.27）より藤井作成
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08698.html

KenFujii,Ph.D.

26

SOPHIAUNIVERSITY

介護保険部会意見（2019年12月27日）②
【2020法令改正の基本的方向性】

- 年齢層拡大（障害との一体化）
  - 見送り（引き続き検討）
- 現金給付
  - 見送り
- 要介護認定
  - 有効期限36か月上限→48か月上限等
- 認知症GH住所地特例
  - 見送り（引き続き検討）

介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」（2019.11.27）より藤井作成
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08698.html

KenFujii,Ph.D.

27

SOPHIAUNIVERSITY

介護給付費分科会における今後の介護報酬の議論

- 過去の個別具体的議論開始のタイミング
  - 第３⇒４期（2006~）　2005/ 6月（第23回）～
  - 第４⇒５期（2009~）　2008/10月（第57回）～
  - 第５⇒６期（2012~）　2011/3月（第72回）～
  - 第６⇒７期（2015~）　2014/4月（第100回）～
  - 第７⇒８期（2018~）　2017/4月（第137回）～
  - 第８⇒９期（2021～）　2020/？月
- 既に議論が行われたこと
  - 地域区分についての見直し（2009/11/15）
    - 各自治体の引上げ・引下げの認め方の修正
    - 人件費割合の見直し（財政中立を前提として）

KenFujii,Ph.D.

28

SOPHIAUNIVERSITY

介護給付費分科会の論点

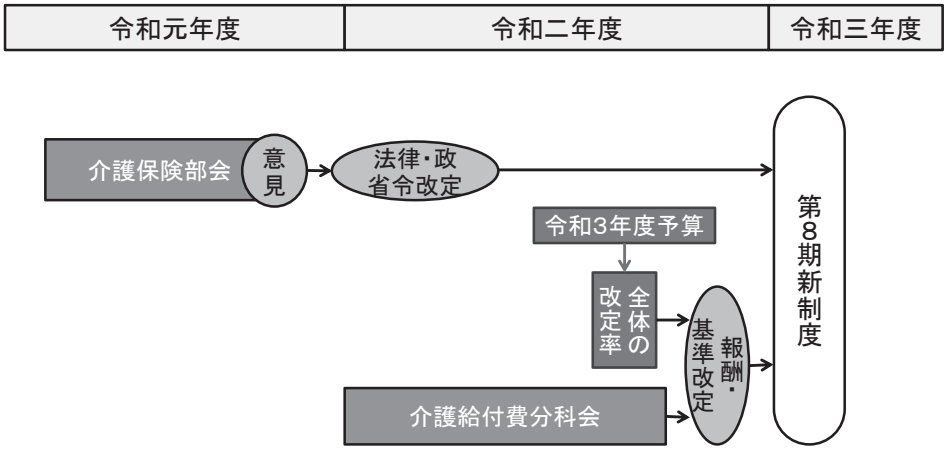
- 前回の改定時の「宿題」【平成30年度介護報酬改定に関する審議報告】
  - 訪問介護の生活援助中心型について
  - 定期巡回・随時対応型訪問看護介護の同一建物等居住者サービス
  - ケアマネジメントの公正中立性の確保
  - 共生型サービス
  - CHASE等の分析とエビデンスの集積による科学的介護サービス
  - 生活機能向上連携加算
  - 介護人材の確保（介護ロボット，AI・ICT活用等）
  - 施設のリスクマネジメント
  - 基準費用額，地域区分
  - 地域包括ケアの推進
- 新経済・財政再生計画改革工程表2018
  - 包括報酬型地域密着型サービス整備推進（7）
  - 居宅療養管理指導料（薬剤師）増（36,51）
  - アウトカムに基づく支払いの導入（35）
  - ケアマネジメントの質の向上（43）
    - AIの活用，公正中立性，質の向上確保

KenFujii,Ph.D.

藤井作成

29

再：2021年改定に向けてこれまで・今後のスケジュール



藤井作成

30

SOPHIAUNIVERSITY

介護報酬全体の改定率に影響をもたらすもの

- 介護経営の実態
  - **介護事業経営（概況・実態）調査の結果**
  - 関係団体や現場からの声
- 令和3年度予算動向
  - 景気動向等（歳入）
  - 「社会保障改革」
- 政治的動向
  - 関係団体・諸団体から与党・政府への働きかけ
  - 政治日程（衆議院選挙のタイミング等）

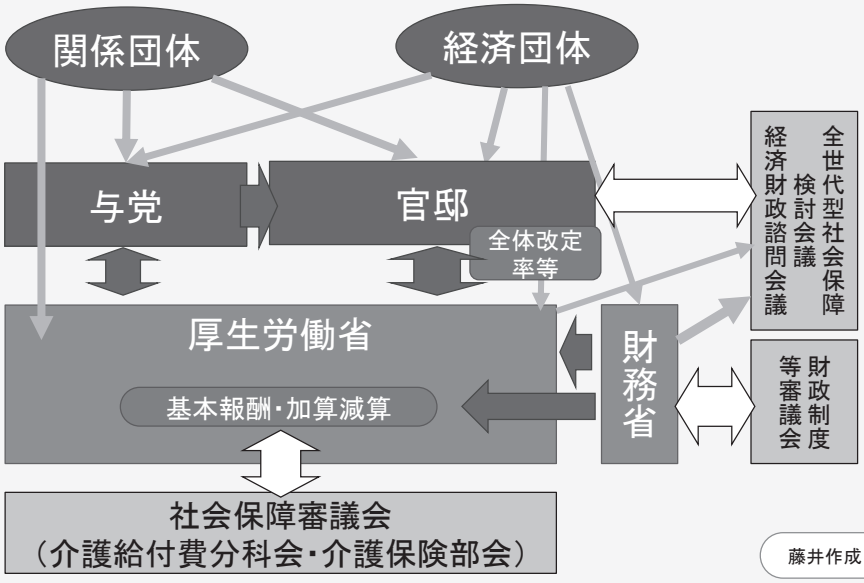
KenFujii,Ph.D.

藤井作成

31

SOPHIAUNIVERSITY

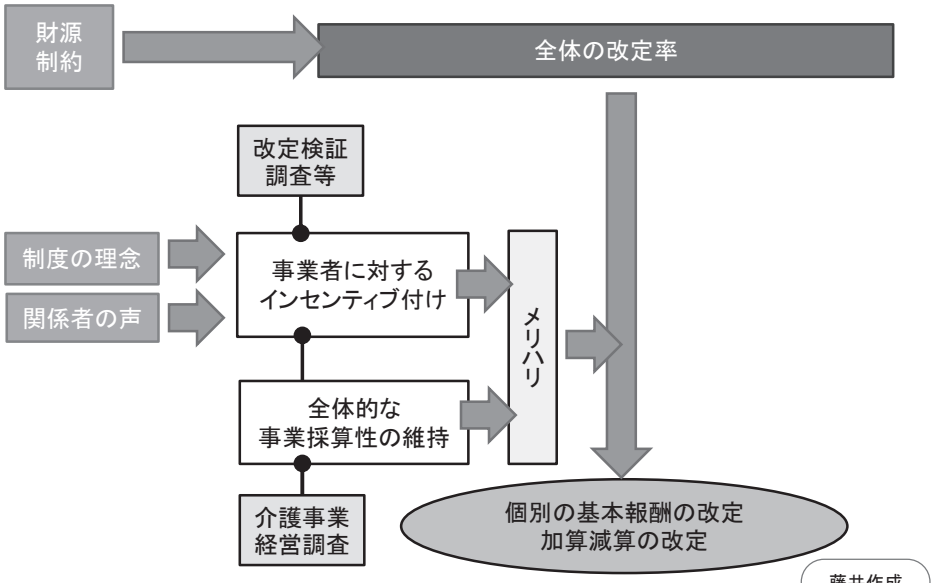
衆議院解散・選挙のタイミング
- 20年1月通常国会，7月都知事選，8月オリパラ後
- 21年秋任期満了後　　⇒介護報酬への政治的影響大



藤井作成

32

全体の改定率⇒個々の報酬の改定



藤井作成

33

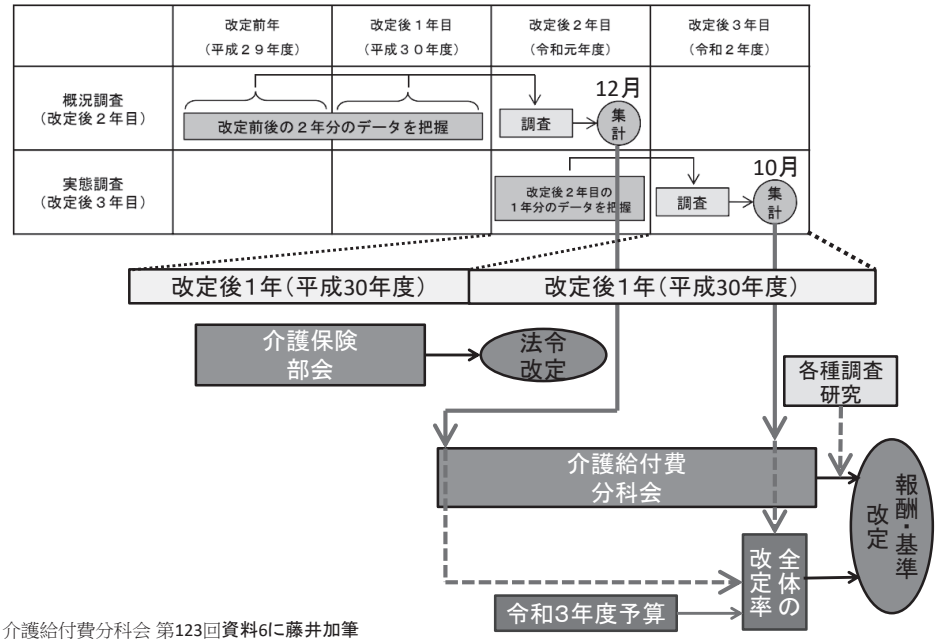
メリハリ（加算・減算）の例

outcome 成果の評価	● 事業所評価加算（介護予防通所介護・リハ） ● 社会参加支援加算（訪問・通所リハ） ● ADL維持等加算（通所介護） ● 在宅復帰・在宅療養支援機能加算（老健）
process やりかた・やる内容の評価	● ターミナルケア加算（訪問看護，定期巡回，看多機，老健） ● 看取り介護加算（特養，グループホーム，特定） ● 看護体制加算（特養） ● 栄養改善加算（通所系） ● 栄養マネジメント加算，経口移行加算（介護保険施設） ● 特別管理加算（訪問看護）　等
structure 体制・構造の評価	● 特定事業所加算（訪問介護・居宅介護支援） ● 特別管理加算（訪問看護） ● 看護体制加算（特養）　等

介護給付費分科会 第123回資料6を参考に藤井作成

34

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）



介護給付費分科会 第123回資料6に藤井加筆

35

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	３年周期	
調査時期	改定後２年目の５月 （今回調査：令和元年５月）	改定後３年目の５月 （次回調査：令和２年５月）
調査対象期間	改定前後の２年分の収支状況	改定後２年目の１年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	１５，２０８（令和元年度調査）	３１，９４４（平成２９年度調査）
有効回答数	７，３３０（令和元年度調査）	１５，０６２（平成２９年度調査）
有効回答率	４８．２％（令和元年度調査）	４７．２％（平成２９年度調査）
公表時期	調査年の１２月	調査年の１０月
メリット・デメリット 藤井加筆	● 報酬改定前後の影響を明確にできる. ● 報酬改定後一定期間を得て現れる影響が反映しきれていない. ● 規模が小さい.	● 規模が大きく，より誤差率が低い. ● 概況調査に比較すると，経年比較・報酬改定前後比較をみるのに適さない.

36

令和元年度介護事業経営概況調査結果

各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和元年度概況調査 29年度決算	30年度決算	対29年度増減	サービスの種類	令和元年度概況調査 29年度決算	30年度決算	対29年度増減
施設サービス（ ）内は税引後収支差率				福祉用具貸与	4.7%（4.0%）	4.2%（3.4%）	△0.5%（△0.6%）
介護老人福祉施設	1.7%（1.7%）	1.8%（1.8%）	+0.1%（+0.1%）	居宅介護支援	△0.2%（△0.4%）	△0.1%（△0.4%）	+0.1%（ 0.0%）
介護老人保健施設	3.9%（3.7%）	3.6%（3.4%）	△0.3%（△0.3%）	地域密着型サービス（ ）内は税引後収支差率			
介護療養型医療施設	5.0%（4.0%）	4.0%（3.2%）	△1.0%（△0.8%）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6.3%（6.0%）	8.7%（8.5%）	+2.4%（+2.5%）
居宅サービス（ ）内は税引後収支差率				夜間対応型訪問介護	※4.2%（※4.2%）	※5.4%（※5.3%）	+1.2%（+1.1%）
訪問介護	6.0%（5.6%）	4.5%（4.1%）	△1.5%（△1.5%）	地域密着型通所介護	4.4%（4.0%）	2.6%（2.3%）	△1.8%（△1.7%）
訪問入浴介護	3.5%（2.0%）	2.6%（1.2%）	△0.9%（△0.8%）	認知症対応型通所介護	6.0%（5.8%）	7.4%（7.2%）	+1.4%（+1.4%）
訪問看護	4.6%（4.3%）	4.2%（4.0%）	△0.4%（△0.3%）	小規模多機能型居宅介護	3.4%（3.0%）	2.8%（2.5%）	△0.6%（△0.5%）
訪問リハビリテーション	4.6%（4.0%）	3.2%（2.6%）	△1.4%（△1.4%）	認知症対応型共同生活介護	5.1%（4.9%）	4.7%（4.4%）	△0.4%（△0.5%）
通所介護	5.5%（4.9%）	3.3%（2.8%）	△2.2%（△2.1%）	地域密着型特定施設入居者生活介護	1.9%（1.6%）	1.5%（1.2%）	△0.4%（△0.4%）
通所リハビリテーション	5.7%（5.1%）	3.1%（2.6%）	△2.6%（△2.5%）	地域密着型介護老人福祉施設	0.5%（0.5%）	2.0%（2.0%）	+1.5%（+1.5%）
短期入所生活介護	4.9%（4.8%）	3.4%（3.3%）	△1.5%（△1.5%）	看護小規模多機能型居宅介護	4.6%（4.2%）	5.9%（5.6%）	+1.3%（+1.4%）
特定施設入居者生活介護	1.9%（0.7%）	2.6%（1.3%）	+0.7%（+0.6%）	全サービス平均（ ）内は税引後収支差率	3.9%（3.5%）	3.1%（2.8%）	△0.8%（△0.7%）

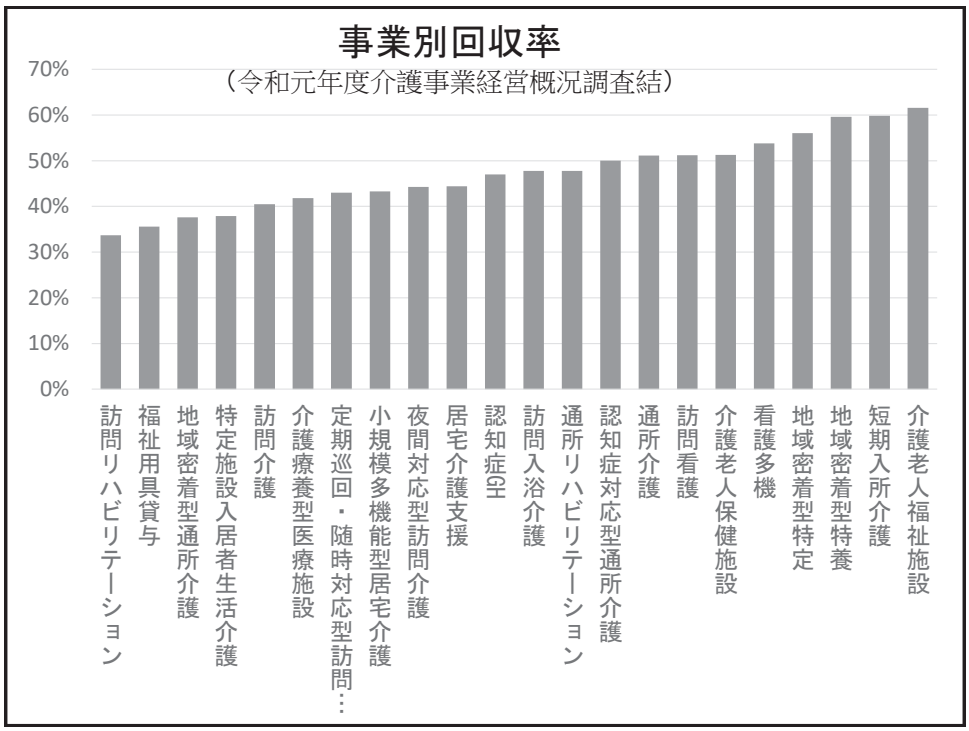
第174回介護給付費分科会資料1より（https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000581746.pdf）

37

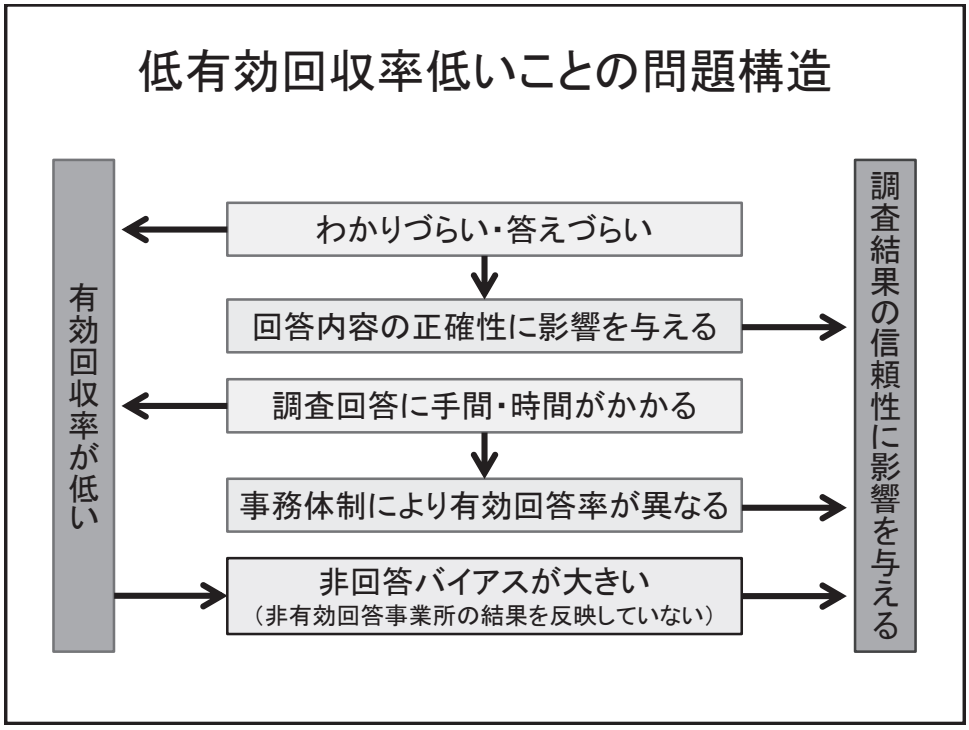
有効回答数及び有効回答率の状況

		令和元年度概況調査 調査客体数	有効回答数	有効回答率	平成28年度概況調査 調査客体数	有効回答数	有効回答率	（参考）平成29年度実態調査 調査客体数	有効回答数	有効回答率
1	介護老人福祉施設	2,040	1,257	61.6%	1,835	1,175	64.0%	2,069	1,340	64.8%
2	介護老人保健施設	1,176	603	51.3%	1,006	641	63.7%	1,217	672	55.2%
3	介護療養型医療施設	268	112	41.8%	606	289	47.7%	589	256	43.5%
4	訪問介護	1,160	470	40.5%	1,289	641	49.7%	2,905	1,523	52.4%
5	訪問入浴介護	492	235	47.8%	488	189	38.7%	979	589	60.2%
6	訪問看護	428	219	51.2%	459	228	49.7%	989	555	56.1%
7	訪問リハビリテーション	643	217	33.7%	595	196	32.9%	1,907	656	34.4%
8	通所介護	834	426	51.1%	1,601	781	48.8%	2,074	1,131	54.5%
9	通所リハビリテーション	765	366	47.8%	845	397	47.0%	1,527	666	43.6%
10	短期入所生活介護	582	348	59.8%	604	274	45.4%	1,467	713	48.6%
11	特定施設入居者生活介護	951	360	37.9%	1,014	341	33.6%	1,368	545	39.8%
	合　計	15,208	7,330	48.2%	16,280	7,681	47.2%	31,944	15,062	47.2%

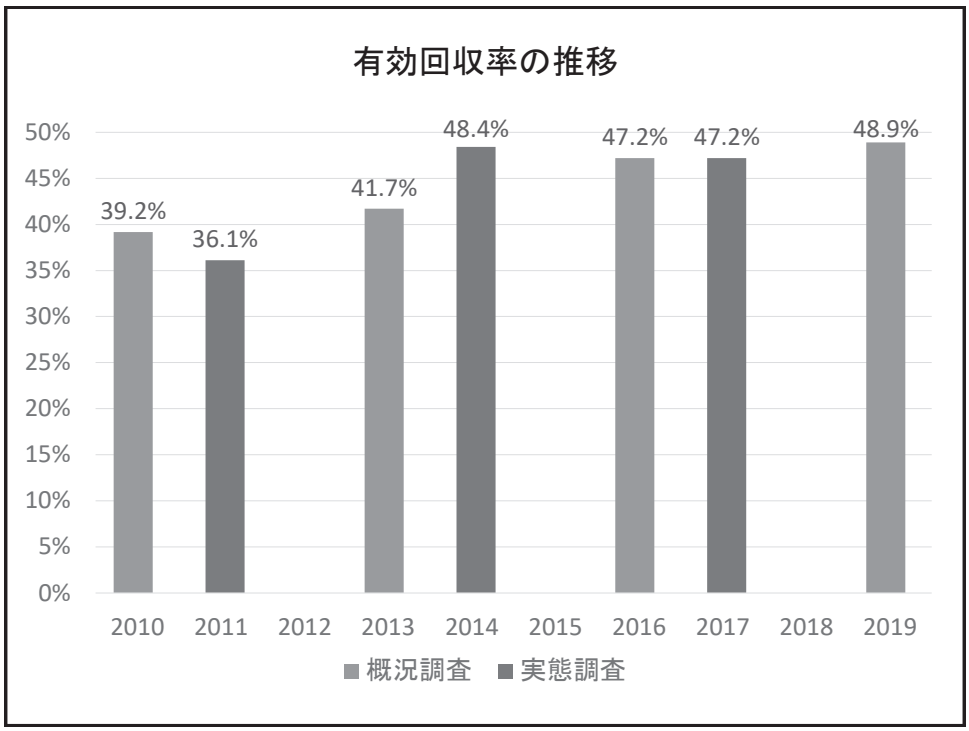
38


事業別回収率
（令和元年度介護事業経営概況調査結）
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
訪問リハビリテーション
福祉用具貸与
地域密着型通所介護
特定施設入居者生活介護
訪問介護
介護療養型医療施設
定期巡回・随時対応型訪問…
小規模多機能型居宅介護
夜間対応型訪問介護
居宅介護支援
認知症GH
訪問入浴介護
通所リハビリテーション
認知症対応型通所介護
通所介護
訪問看護
介護老人保健施設
看護多機
地域密着型特定
地域密着型特養
短期入所介護
介護老人福祉施設

39


低有効回収率低いことの問題構造
有効回収率が低い
わかりづらい・答えづらい
回答内容の正確性に影響を与える
調査回答に手間・時間がかかる
事務体制により有効回答率が異なる
非回答バイアスが大きい
（非有効回答事業所の結果を反映していない）
調査結果の信頼性に影響を与える

40


有効回収率の推移
50%
45%
40%
35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
39.2%
36.1%
41.7%
48.4%
47.2%
47.2%
48.9%
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
概況調査
実態調査

41

叡智が世界をつなぐ
上智大学
SOPHIA UNIVERSITY

42

【講演３】
動画説明ツール等を用いた
調査票記入方法の解説

株式会社三菱総合研究所
ヘルスケア・ウェルネス事業本部
ヘルスケア・データ戦略グループ
主任研究員　黄色　大悲　氏

43

厚生労働省　令和元年度老人保健健康増進等事業
介護事業者向け研修会
『～介護事業経営実態調査の果たす役割について～』

動画説明ツール等を用いた調査記入方法の解説

株式会社三菱総合研究所

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

44

調査記入にあたって重要なポイント

① 施設・事業所において使用している会計基準を確認しましょう。

② 施設・事業所において採用している会計の区分を確認しましょう。

③ 収支差率や収入に対する給与費割合が妥当か、確認しましょう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

①施設・事業所において使用している会計基準を確認しましょう。

事業支出（費用）（問4（3））は使用している会計基準、指針に応じて記入欄が異なります。

調査対象サービス		事業支出（費用）（問4（3））の記入欄
介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設		• 社会福祉法人会計基準→（3）-A • 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針→（3）-B
介護老人保健施設		• 介護老人保健施設会計・経理準則→（3）-A • 病院会計準則→（3）-B
介護療養型医療施設		• 病院会計準則
上記以外の居宅サービス・ 地域密着型サービス事業所	医療法人以外	• 社会福祉法人会計基準→（3）-A • 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針→（3）-B • 企業会計→（3）-C
	医療法人	• 介護老人保健施設会計・経理準則→（3）-A • 病院会計準則→（3）-B • 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則→（3）-C • 企業会計→（3）-D

施設・事業所において使用している会計基準を確認し、該当する記入欄に回答してください。

※ 使用している会計基準の記入欄がない場合、使用している会計基準に近いものや記入しやすいものを選択し、回答してください。
※ 企業会計に記入する場合、支出（費用）として決算に計上しているが、調査票上に該当する科目がないものについては、「その他の経費」に記入し、**事業支出を漏れなく記入**してください。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

②施設・事業所において採用している会計の区分を確認しましょう。

採用している会計区分（単独会計／一体会計）に応じて、調査票に記入する範囲が異なります。

■単独会計

施設・事業所において、調査対象サービスとその他の併設サービスごとに区分して損益計算書を作成している場合

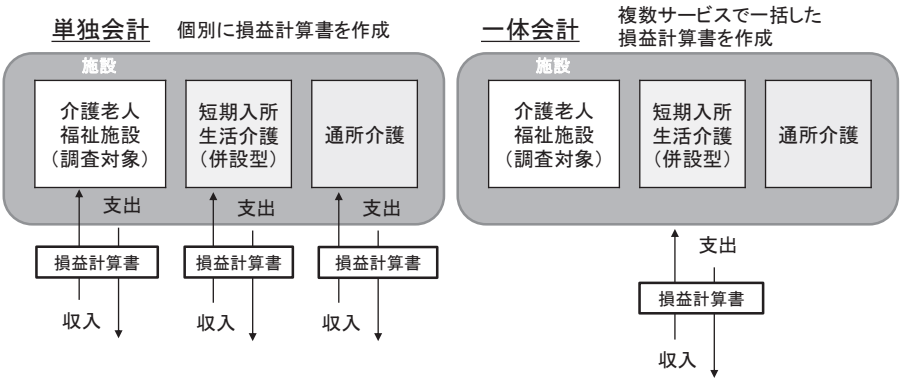
■一体会計

施設・事業所において、併設するサービスを区分せずにまとめて損益計算書を作成している場合

一体会計の場合、調査票には、会計を一体的に行っている調査対象サービス以外のサービスを含めた複数のサービス分を合計した値を記入していただくことが必要です。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

単独会計／一体会計の例



介護老人福祉施設のみの収入と支出を把握できる場合は「単独会計」
介護老人福祉施設のみの収入と支出を分けていない場合は「一体会計」

※ 収入がサービスごとに区分して計上されていたとしても、例えば減価償却費がサービス間で按分されず、介護老人福祉施設にのみ計上されている場合など、**サービス間で費用が適切に按分されていない科目がある場合は「一体会計」**となります。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

③収支差率や収入に対する給与費割合が妥当か、確認しましょう。

調査票に記入した収入と支出から計算される収支差や収入に対する給与費割合が、実態から大きく乖離していませんか？

収支差＝事業収入（収益）（問4（1））－事業支出（費用）（問4（3））

$$収支差率＝\frac{事業収入（収益）（問4（1））－事業支出（費用）（問4（3））}{事業収入（収益）（問4（1））}$$

$$給与費(人件費)割合＝\frac{給与費（人件費）（問4（3））}{事業収入（収益）（問4（1））}$$

施設・事業所の実態と比較して大きな乖離がある場合は、
誤記や書き漏れ、収支を記入すべきサービスの範囲に齟齬がないか、
今一度ご確認ください。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

E-ラーニング動画の作成

上記のポイントを含め、介護事業経営実態調査の記入方法を解説する動画を作成。

目的	調査票記入の手順や重要なポイント等を視覚的に示すことで、回答者の理解を補助する
視聴対象者	介護事業経営実態調査に回答する施設・事業所の実務担当者
視聴時間	調査票の設問ごとに章を区切りながら、全体で約30分
活用方法（例）	・ 調査の回答前に調査票に記入すべき内容について理解を深める。 ・ 調査の回答後に回答した内容に誤りがないか確認を行う。

動画は会計基準（社会福祉法人会計基準版／病院会計準則版／企業会計版）および会計区分（単独会計編／一体会計編）ごとに作成しています。

施設・事業所の会計基準・会計区分に応じて、該当する動画を視聴してください。

この後、実際にE-ラーニング動画をご覧いただきます。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

成果物の公表について

本動画等は、調査研究事業の成果取りまとめ後、当社ウェブサイトにて公表予定。

株式会社三菱総合研究所　https://www.mri.co.jp/
トップ＞ナレッジ・コラム＞プロジェクト関連＞厚生労働省 老人保健健康増進等事業
https://www.mri.co.jp/knowledge/pjt_related/roujinhoken/index.html

令和元年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業
介護事業経営実態調査における調査票記入方法の分かりやすさ等に関する調査研究事業

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

おわりに

皆様からいただいた回答は、
今後の介護保険行政の方向性等を検討するための資料として活用されます。

調査票が届いた施設・事業所におかれましては、
回答にあたってE-ラーニング動画も参考にしていただき、
調査へのご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

この事業は令和元年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業の一環として行われたものです。

介護事業経営実態調査の円滑な回答に関する
調査研究事業報告書

令和２年３月発行
一般社団法人シルバーサービス振興会
〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33
TEL 03-5402-4881　FAX 03-5402-4884